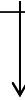


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	地域自立・活性化交付金の活用の推進に関する調査	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部署	国土計画局	担当課室	調整課	課長 藤井元生		
会計区分	一般会計	上位政策	総合的な国土形成を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	広域的域活性化のための基盤整備に関する基本的な方針(平成19年国土交通省告示第1072号)等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	広域的域活性化基盤整備計画(以下、「広域活性化計画」)は、計画期間の終了時に、計画の策定主体である都道府県が、計画に掲げた目標の達成状況に係る事後評価を主体的に実施することとなっている。 本業務においては、学識者の意見を踏まえつつ、事後評価の視点や評価項目・内容、評価を行う上で利用できる指標等を整理し、都道府県が事後評価を実施する際の参考となる資料をとりまとめることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	広域活性化計画の評価手法の検討として、目標指標の設定状況分析、他の交付金制度における評価手法の比較整理、広域活性化計画の評価等に関する学識者検討委員会、論点及び意見の整理、広域活性化計画の事後評価に当たっての視点や評価項目・内容等の技術的検討、参考資料のとりまとめを実施。					
実施状況	事後評価の視点や評価項目・内容、評価を行う上で利用できる指標等を整理し、都道府県が事後評価を実施する際の参考となる資料をとりまとめた。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)			15	—	—
	執行額			6		
	執行率			44.2%※		
	総事業費(執行ベース)			—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	適切な執行が行われるように、随時、調査の進捗状況について監督しており、調査目的の達成状況を把握している。また、成果物が当該調査の目的に合致したものとなっているかを完了検査にて確認している。				
	見直しの余地	平成21年度で完了する調査のため、本予算は、平成21年度限りの予算である。				
予算チームの監視・効率化	【事業廃止】 調査完了により一定の成果が得られたことから廃止。					
補記	※一般競争入札の結果、低入札となった。 【予算科目】 ・326 国土形成推進費 ・05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2129-06 諸謝金 0.91百万円 0.39百万円 ・95016-2122-08 職員旅費 1百万円 0.42百万円 ・95016-2122-08 委員等旅費 1百万円 0.06百万円 ・95016-2123-09 国土形成推進調査費 11百万円 6百万円					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

国土交通省
6百万円



【一般競争入札】

A. (財)国土計画協会
6百万円

〔 地域自立・活性化交付金の
活用の推進に関する調査を実施 〕

A. (財)国土計画協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	2			
調査旅費	現地調査交通費	0.20			
その他	報告書作成費、事例集作成費等	3			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)